

火山防災対策会議（第21回） 議事要旨

1. 日時

令和8年3月17日（火）13:00～14:50

2. 出席者

田中座長、市原、大野、笠井、阪本、関谷、西村、安井、横山、嶋崎（代理）、天利（代理）、古田（代理）、國友、中平、加藤、森田（代理） 各委員

3. 議題

- （1）最近の火山防災対策の取組状況について
- （2）火山防災対策に係る具体的な検討について

4. 議事要旨

- 各行政委員及び事務局（内閣府防災）から「最近の火山防災対策の取組状況」について説明し、情報共有を行った。
- 事務局（内閣府防災）から「火山防災対策に係る具体的な検討」について説明し、意見交換を行った。
- 主な議論は下記のとおり。

<最近の火山防災対策の取組状況について>

- 海上保安庁による調査で得られたデータ等については、今後の更なる調査の基礎資料としての活用が期待される。
- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)において、新燃岳でドローンによる調査は、画期的な調査である。今後、他の火山における試行も行い、汎用性やデータの活用方法について検討していく。留意事項について運用マニュアルとして整備していけるとよい。

<火山防災対策に係る具体的な検討について>

- 立入規制区域への立入等に係る手続きの検討については、火山活動が活発化してすぐに火山防災協議会が対応できるものではないので、平時から火山防災協議会において検討すべき事項ではないか。
- GISデータの活用については、単にメリットを伝えるだけでは自治体職員の理解が進みにくい。実際に触れていただく場が重要。
- ハザードマップのGISデータ活用については、今後、必要に応じて火山調査研究推進本部との連携を進めていけるとよい。

- GIS データについては、ハザードマップ関連業務を発注する際の標準的な仕様が提示されると、発注する側の自治体にとっては取り組みやすくなるのではないかと。
- 火山防災研修について、修了者拡大に向けた検討が重要である。
- 火山防災専門人材の証明については、今後より増やしていけると良い。
- 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトは今年度で終了だが、期間中に多くの人材が関連の分野に就職して活躍している。人材育成プログラムに対するニーズがあることが証明された。このことは評価できるのではないかと。
- 最近では企業・事業者における広域降灰対策への関心が高い。一般向けの広報ももちろん重要だが、あわせて企業・事業者に対する周知・啓発活動も重要。
- 降灰後には、降灰厚がそこまで厚くない地域においても土石流の危険性が高まる。普及啓発においては、土石流に対する視点も重要である。
- 自治体職員に対する防災教育では、科学的な知識の習得も重要だ。地元の行政に届く啓発活動の推進が重要ではないかと。
- 人材育成に関する関係省庁の取組として、様々なプログラムが提供されている。自治体職員が適切なものを選びやすいよう、各プログラムの目的やねらい、推奨する受講対象者などについてわかりやすく整理して提示されるとなおよいのではないかと。
- 災害にゼロリスクはないが、防災への意識を高め対策を進めていくことは重要である。

以上